

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月14日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	パイプドHD株式会社
【英訳名】	PIPEDO HD, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷宣昭
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	(03)6744-8039
【事務連絡者氏名】	取締役 大屋重幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	(03)6744-8039
【事務連絡者氏名】	取締役 大屋重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (千円)	1,162,269	4,006,471
経常利益 (千円)	217,927	560,940
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	86,272	247,954
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,888	213,686
純資産額 (千円)	1,833,051	1,833,546
総資産額 (千円)	5,106,477	3,757,091
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.38	31.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.33	31.53
自己資本比率 (%)	35.8	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,896	424,965
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,518	734,609
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,399,364	138,402
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,281,744	920,001

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、平成27年9月1日付で単独株式移転の方法により設立されたため、前年同四半期連結累計期間に係る記載はありません。
3. 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転の方法により完全子会社となった株式会社パイプドビッツの連結財務諸表を引き継いで作成しております。
4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

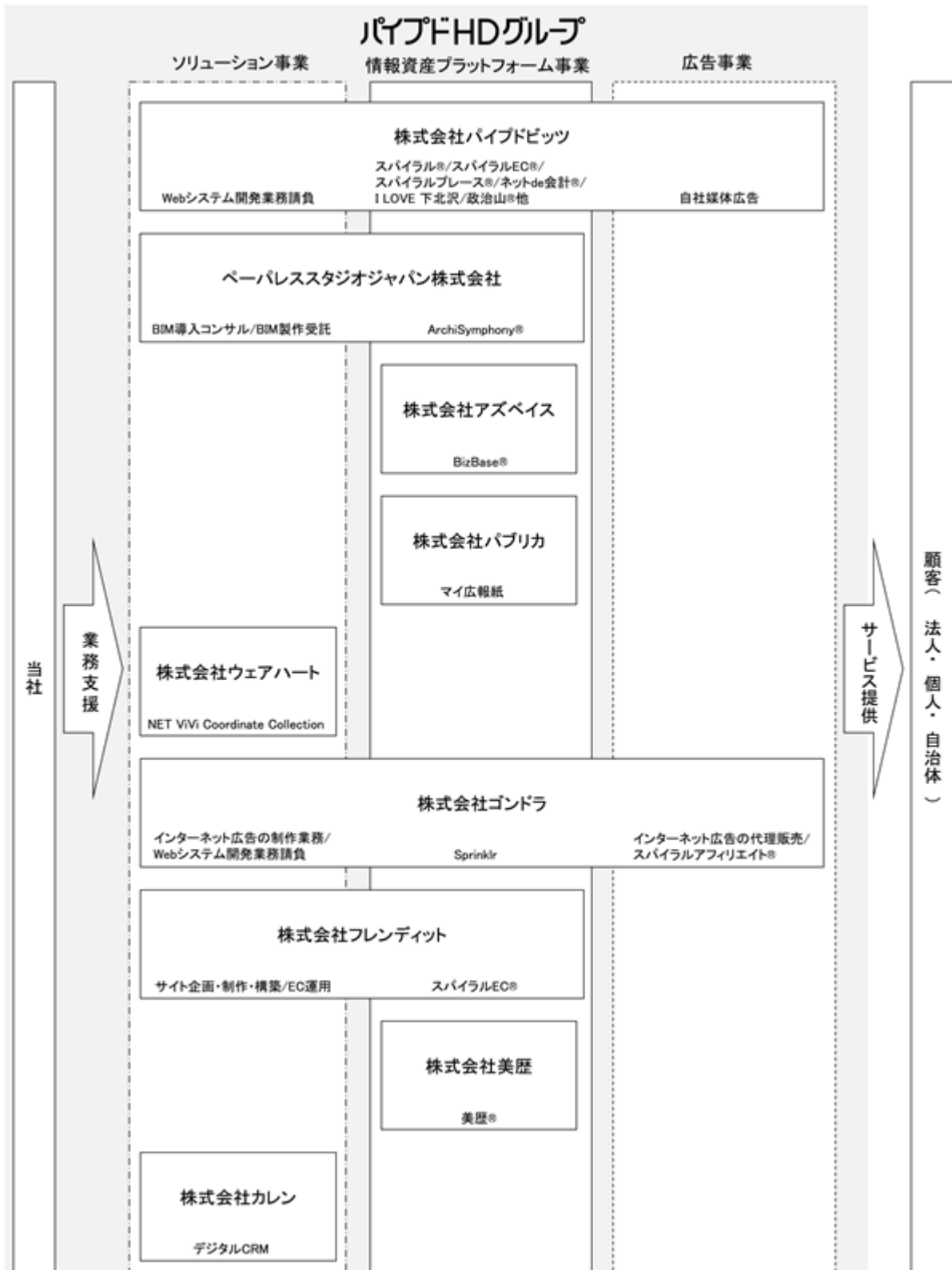
2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間より、新設分割により設立した株式会社 Gondra及び株式会社 フレンディット並びに新たに設立した株式会社 美歴を連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年5月31日現在における当社グループは、当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

以上の主な事項を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 組織再編

当社及び当社連結子会社である株式会社パイプドピッツは、平成27年12月14日開催のそれぞれの取締役会において、平成28年3月1日を効力発生日として、株式会社パイプドピッツの営む事業の一部を会社分割（簡易新設分割）もしくは当社が出資する新会社へ承継することを決議いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) 資金の借入

当社は、平成28年3月15日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、金融機関2行と個別に金銭消費貸借契約を締結いたしました。

借入の理由・目的

当社は、平成27年9月1日付で純粋持株会社へ移行しており、今後はM&A等により傘下の事業会社を増やしながら当社グループの規模拡大を図るとともに、参画した事業会社には、金融面を含む支援活動を通じて事業の早期立ち上げや事業規模の拡大を図ってまいります。

グループ傘下の事業会社へ金融支援を行うにあたり、腰を据えた取組に適した長期且つ安定的な資金調達について複数の手法を検討してまいりましたが、平成28年1月29日に日本銀行が発表した「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入により、当社にとって間接金融による資金調達の方法が極めて有利な条件でこれを実施できる環境が整っていると判断したため、今回の長期借入を決定いたしました。

借入の概要

借入先	金融機関2行（株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行）
借入金額	15億円
借入実行日	平成28年3月18日及び平成28年3月25日
返済期日	平成32年3月18日及び平成31年3月25日
担保の有無	無担保・無保証

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により株式会社パイプドピッツの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目につきましては、株式会社パイプドピッツの平成28年2月期第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）と比較しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、景気はこのところ弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されております。ただし、海外経済では一部に混乱や弱さがみられており、景気が下押しされるリスクがあるため留意が必要な状況にあります。

インターネット業界においては、総務省の平成26年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、38.7%と前年度の利用企業割合から5.6ポイント上昇しております。なかでも、資本金50億円以上では73.4%と前年度の利用企業割合から15.2ポイント上昇しており、急速に普及が進んでおります。

クラウド・モバイルサービス市場の持続的拡大やセキュリティ対策への関心の高まりなど、当社グループにとって追い風とも言える事業環境が継続しております。当社グループでは、「中期経営計画2017」の最終年度に当たる当第1四半期連結累計期間を利益の拡大に力点を置く年度と位置付け、これまでの投資の成果の回収を念頭に置いた事業展開を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の主な活動としては、平成28年3月に当社連結子会社である株式会社パイプドピッツの社内カンパニーより、新設分割及び新会社設立の方法で、株式会社ゴンドラ、株式会社フレンジット、株式会社美歴を設立し、連結の範囲に含めております。

同3月にSBIインベストメント株式会社が運営するFinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合へ1億円を出資することを決定いたしました。当該ファンドへの出資を通じ、当社グループの主要顧客でもある金融機関に大きく影響するFinTechに関連する情報収集を継続的に行い、また当該ファンドを通じて知り得る当社グループとシナジーの見込めるFinTech関連企業への直接投資・提携等についても積極的に検討する方針です。

同3月にベトナムの事業法人MQ ICT Solutions株式会社と共同で、ベトナムにおけるC2Cマーケットプレイス事業及びEC事業等を目的とする新会社「MOKI」の設立及び本事業の開始の実現に向けた取組に関する基本合意を締結いたしました。当初は、ベトナム国内でサービスを提供してまいります。事業の進捗等によっては、市場成長が好調な東南アジア周辺諸国への展開も視野に入れ、将来的にはIPOを目指す方針です。

同3月に当社傘下の事業会社への金融面を含む支援活動を通じて、事業の早期立ち上げや事業規模の拡大を図ることを目的として、金融機関2行より15億円の長期借入を実施いたしました。

同4月に当社連結子会社である株式会社ゴンドラは、株式会社ジェイアール東日本企画及び他2社との共同出資により、株式会社jekiインタラクティブ・コミュニケーションズを設立いたしました。株式会社ゴンドラは、当該新会社への参画を通じ、新規顧客の開拓や新しい広告手法の開発、提案を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,162百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は216百万円（同31.5%増）、経常利益は217百万円（同30.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86百万円（同11.8%減）となりました。

なお、同6月に当社連結子会社である株式会社パイブドピッツが提供するアパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」において、外部からの不正アクセスがあり、お預かりしているお客様の個人情報が入り不正に閲覧された可能性と、個人情報流出の痕跡が判明いたしました。本件が当社グループの当連結会計年度の業績に与える影響につきましては、当四半期報告書の提出日現在では軽微であると認識しておりますが、今後、業績に大きな影響を生じる事態が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

情報資産プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間の活動の内、情報資産プラットフォーム事業の主な活動は以下のとおりです。

）「スパイラル(R)」

平成28年4月に利便性向上とセキュリティを強化した「スパイラル(R)」の新版1.11.13を発表いたしました。

同4月に株主の議決権事前行使をクラウド化する「株主総会議決権行使システム」を提供開始いたしました。

同4月に「平成28年熊本地震」に伴うボランティア活動や安否確認などの関連活動にお役にいただくため、関連する各種活動に対して「スパイラル(R)」の無償提供を開始いたしました。

同5月に業務省力化やリスク軽減を支援する「スパイラル(R)マイナンバー収集代行サービス」を提供開始いたしました。

同5月に従業員に対して標的型メール攻撃を模した無害の訓練メールを送信し、開封状況や分析、解説用コンテンツなどを提供する「標的型メール攻撃対応訓練サービス」を提供開始いたしました。

この結果、「スパイラル(R)」の有効アカウント数は、3,311件となりました。

）アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」

平成28年3月に管理画面トップの表示を高速化した「スパイラルEC(R)」の新版3.2.3を提供開始いたしました。

この結果、「スパイラルEC(R)」の有効アカウント数は54件となりました。

）会計クラウド「ネットde会計(R)」「ネットde青色申告(R)」

「ネットde会計(R)」、「ネットde青色申告(R)」の有効アカウント数は1,286件となりました。

）クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルスペース(R)」

「スパイラルスペース(R)」の有効アカウント数は5,428件となりました

）その他の情報資産プラットフォーム

その他の情報資産プラットフォームとしては、薬剤・医療材料の共同購入プラットフォーム「JoyPla(R)」、地域密着型SNS「I LOVE 下北沢」、政治・選挙サイト「政治山(R)」、BIM建築情報プラットフォーム

「ArchiSymphony(R)」、コールセンタープラットフォームサービス「BizBase(R)」、自治体向け広報紙オープン化・活用サービス「マイ広報紙」、ソーシャルマネジメントプラットフォーム「Sprinklr」、お客様と美容師のための電子カルテアプリ「美歴(R)」などがあります。

この内、「I LOVE 下北沢」では、平成28年4月に「下北沢コロッケフェスティバル」を主催し、各メディア、SNSなどに取り上げられた結果、認知度が高まりました。また、同4月に利用者の利便性向上と店舗の訴求力向上を両立する地域密着型スマホアプリ「I LOVE 下北沢アプリ」の新版を提供開始いたしました。

「政治山(R)」では、平成28年3月に電力の小売自由化に関する意識調査結果を公開、同4月に下北沢の魅力度を向上させるための調査事業の最終報告書を公開、株式会社読売ISと合同で行った選挙ポスターに関する意識調査結果を公開するなど、サービスの認知度向上に努めてまいりました。

「マイ広報紙」では、平成28年3月に「マイ広報紙」の各記事ページにアクセスのあったユーザ情報を収集し、表やグラフに集計表示する「マイ広報紙アクセス分析レポート」を提供開始いたしました。

「Sprinkl」では、当社連結子会社である株式会社ゴンドラがソーシャルマネジメントプラットフォーム「Sprinkl」のアジア初となるリセラー契約に基づく販売代理店として営業活動を積極的に展開しております。

「美歴(R)」では、平成28年3月にApple Store 表参道が開催する「美容アントレプレナーになろう」に当社連結子会社である株式会社美歴が登壇するなど、会社とサービスの認知度向上に努めてまいりました。

その他の実績としては、第三者機関として「AKB48 45thシングル 選抜総選挙」のシリアルナンバー投票システムや来場者投票システムの構築、最終結果を取り纏める総選挙集計事務局などを通じて、6回目の受注となる今回も公正な選挙運営を支援いたしました。

これらの結果、情報資産プラットフォーム事業の売上高は783百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は196百万円（同37.9%増）、有効アカウント数は10,341件となりました。

広告事業

広告事業は、主に、（ ）クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、（ ）当社グループ会社が運営するメディア媒体における広告販売、（ ）アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

株式会社電通の「2015年 日本の広告費」によると、平成27年の総広告費6兆1,710億円の内、インターネット広告市場は1兆1,594億円（前年比10.2%増）と推定され、前年に引き続き大きく伸長しております。

このような環境下において、クライアントへの更なる付加価値の向上を目的に、主力サービスである「スパイラルアフィリエイト(R)」の商品力や体制の強化をはかりながら、顧客基盤の拡大に努めてまいりました。また、共同出資により設立した株式会社jekiインタラクティブ・コミュニケーションズへ人員を外向させており、同社の拡販活動を支援する一方、同社経由の売上獲得、拡大に努めております。

これらの結果、広告事業の売上高は68百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益は25百万円（同36.4%増）、有効アカウント数は210件となりました。

なお、当社は、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示（ネット表示）しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示（グロス表示）した場合の売上高は553百万円となります。

ソリューション事業

ソリューション事業は、主に、（ ）インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、（ ）アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、（ ）BIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業、（ ）デジタルCRM事業などを行っております。

この内、アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託について、株式会社講談社が刊行する女性ファッション誌「ViVi」の公式通販サイト「NET ViVi Coordinate Collection」の運用においては、「ViVi」本誌との連動企画、新規ブランドの取扱開始など、「NET ViVi Coordinate Collection」の会員獲得及び流通総額拡大に努めてまいりました。

また、当社連結子会社である株式会社フレンジットにおいて、ECサイトの企画、ディレクションから、サイト企画・制作・構築、運用までをワンストップで提供しております。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は310百万円（前年同期比138.2%増）、営業損失は6百万円（前年同期の営業利益は2百万円）、有効アカウント数は199件となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,349百万円増加し、5,106百万円となりました。これは主に、借入による現金及び預金の増加1,361百万円、売掛金の減少89百万円、商品仕入れ等によるたな卸資産の増加15百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,349百万円増加し、3,273百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,491百万円、未払金の減少54百万円、未払法人税等の減少72百万円、未払消費税等の減少13百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、1,833百万円となりました。これは主に、配当による資本剰余金の減少75百万円、利益剰余金の増加86百万円、その他有価証券評価差額金の減少10百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,361百万円増加し、2,281百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、32百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上214百万円、賞与引当金の減少51百万円、売上債権の減少89百万円、未払金の減少61百万円、法人税等の支払額169百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、70百万円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出38百万円、投資有価証券の取得による支出35百万円、貸付金の回収による収入3百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、1,399百万円となりました。これは主に、借入れによる収入1,600百万円、借入金の返済による支出125百万円、配当金の支払額75百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,085,664	8,085,664	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,085,664	8,085,664	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	4,400	8,085,664	642	500,642	642	500,642

(注)新株予約権の行使による増加です。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,580,000	75,800	-
単元未満株式	普通株式 1,264	-	-
発行済株式総数	8,081,264	-	-
総株主の議決権	-	75,800	-

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社パイプドビッツ	東京都港区赤坂二丁目9番11号	500,000	-	500,000	6.18
計	-	500,000	-	500,000	6.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

当社は、平成27年9月1日に設立のため、前年同四半期との対比は行っていません。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,001	2,281,744
売掛金	861,057	771,854
たな卸資産	24,840	40,431
繰延税金資産	58,774	28,585
その他	63,341	143,007
貸倒引当金	8,317	7,915
流動資産合計	1,919,698	3,257,709
固定資産		
有形固定資産	92,881	85,195
無形固定資産		
のれん	159,688	146,558
その他	354,225	369,483
無形固定資産合計	513,914	516,041
投資その他の資産		
投資有価証券	454,477	478,757
関係会社株式	525,406	524,033
差入保証金	198,390	198,071
繰延税金資産	5,403	4,934
その他	55,240	50,520
貸倒引当金	8,320	8,785
投資その他の資産合計	1,230,597	1,247,532
固定資産合計	1,837,393	1,848,768
資産合計	3,757,091	5,106,477
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,341	30,845
短期借入金	930,837	913,338
1年内返済予定の長期借入金	23,656	269,972
未払金	398,596	344,581
未払費用	50,555	44,091
未払法人税等	175,571	103,569
未払消費税等	64,052	51,049
賞与引当金	115,397	64,353
その他	83,043	156,179
流動負債合計	1,873,051	1,977,981
固定負債		
長期借入金	47,276	1,292,593
その他	3,217	2,851
固定負債合計	50,493	1,295,444
負債合計	1,923,544	3,273,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,642
資本剰余金	403,453	328,283
利益剰余金	1,841,642	1,927,914
自己株式	894,000	894,000
株主資本合計	1,851,095	1,862,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,166	34,886
その他の包括利益累計額合計	24,166	34,886
新株予約権	975	953
非支配株主持分	5,642	4,145
純資産合計	1,833,546	1,833,051
負債純資産合計	3,757,091	5,106,477

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	1,162,269
売上原価	324,697
売上総利益	837,572
販売費及び一般管理費	621,274
営業利益	216,297
営業外収益	
受取利息	2,199
受取手数料	274
助成金収入	1,954
営業外収益合計	4,428
営業外費用	
支払利息	1,425
持分法による投資損失	1,373
営業外費用合計	2,798
経常利益	217,927
特別利益	
新株予約権戻入益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	1,059
子会社移転費用	1,684
減損損失	338
特別損失合計	3,081
税金等調整前四半期純利益	214,845
法人税、住民税及び事業税	99,411
法人税等調整額	30,658
法人税等合計	130,070
四半期純利益	84,775
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,272

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成28年3月1日
至平成28年5月31日)

四半期純利益	84,775
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	34,886
その他の包括利益合計	34,886
四半期包括利益	49,888
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	51,385
非支配株主に係る四半期包括利益	1,496

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	214,845
減価償却費	45,858
固定資産除却損	1,059
減損損失	338
子会社移転費用	1,684
持分法による投資損益(は益)	1,373
助成金収入	1,954
受取利息及び受取配当金	2,199
貸倒引当金の増減額(は減少)	62
賞与引当金の増減額(は減少)	51,044
売上債権の増減額(は増加)	89,203
たな卸資産の増減額(は増加)	15,591
仕入債務の増減額(は減少)	495
未払消費税等の増減額(は減少)	13,002
未払金の増減額(は減少)	61,365
その他	7,242
小計	201,529
利息及び配当金の受取額	1,943
利息の支払額	1,425
法人税等の支払額	169,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	38,660
投資有価証券の取得による支出	35,000
貸付金の回収による収入	3,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	1,600,000
借入金の返済による支出	125,866
ファイナンス・リース債務の返済による支出	219
ストックオプションの行使による収入	1,262
配当金の支払額	75,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,399,364
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,361,743
現金及び現金同等物の期首残高	920,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,281,744

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

(1) 連結の範囲の変更

当第 1 四半期連結会計期間より、新設分割により設立した株式会社ゴンドラ及び株式会社フレンジット並びに新たに設立した株式会社美歴を連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

9 社

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第 1 四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項 (4)、連結会計基準第44 - 5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3月 1 日 至 平成28年 5月31日)
現金及び預金勘定	2,281,744千円
現金及び現金同等物	2,281,744

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

(1) 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	75,812	10.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日	資本剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は80,812千円であります。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	783,506	68,737	310,025	1,162,269	1,162,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	783,506	68,737	310,025	1,162,269	1,162,269
セグメント利益又は 損失()	196,957	25,841	6,501	216,297	216,297

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報資産プラットフォーム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、338千円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

共通支配下の取引等(連結子会社の新設分割)

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

情報資産プラットフォーム事業、広告事業、ソーシャルマネジメントプラットフォーム事業、ソリューション事業

企業結合日

平成28年3月1日

企業結合の法的形式

当社連結子会社である株式会社パイブドビッツを分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易新設分割)です。

結合後企業の名称

株式会社ゴンドラ

その他取引の概要に関する事項

当社は、平成27年9月1日付けで持株会社体制に移行し、「グループ経営の視点で企画、検討、判断する組織」と「事業遂行に集中し拡大・発展させる組織」とを切り離し、それぞれ専門特化させることにより、グループ全体での中長期の持続的成長や業容・組織の拡大などを通じた企業価値向上を目指しております。

当社の連結子会社である株式会社パイブドビッツのメディアストラテジーカンパニーにつきまして、個別事業に経営資源を集中させることを目的に事業の一部を新設分割いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共通支配下の取引等(連結子会社の新設分割)

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

情報資産プラットフォーム事業、アパレルEC事業、ソリューション事業

企業結合日

平成28年3月1日

企業結合の法的形式

当社連結子会社である株式会社パイブドビッツを分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易新設分割)です。

結合後企業の名称

株式会社フレンジット

その他取引の概要に関する事項

当社は、平成27年9月1日付けで持株会社体制に移行し、「グループ経営の視点で企画、検討、判断する組織」と「事業遂行に集中し拡大・発展させる組織」とを切り離し、それぞれ専門特化させることにより、グループ全体での中長期の持続的成長や業容・組織の拡大などを通じた企業価値向上を目指しております。

当社の連結子会社である株式会社パイブドビッツのアパレル・ファッションカンパニーにつきまして、個別事業に経営資源を集中させることを目的に事業の一部を新設分割いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共通支配下の取引等(連結子会社間の事業譲渡)

当社の連結子会社である株式会社パイブドビッツは、平成28年3月1日付で情報資産プラットフォーム事業の一部事業を同じく連結子会社である株式会社美歴に譲渡いたしました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及び主な事業内容

- ・ 結合当事企業
事業譲渡会社 株式会社パイブドビッツ
事業譲受会社 株式会社美歴
- ・ 事業の内容

情報資産プラットフォーム事業の一部事業

企業結合日

平成28年3月1日

企業結合の法的形式

株式会社パイプドピッツを事業譲渡会社、株式会社美歴を事業譲受会社とする事業譲渡

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社は、平成27年9月1日付けで持株会社体制に移行し、「グループ経営の視点で企画、検討、判断する組織」と「事業遂行に集中し拡大・発展させる組織」とを切り離し、それぞれ専門特化させることにより、グループ全体での中長期の持続的成長や業容・組織の拡大などを通じた企業価値向上を目指しております。

本組織再編においては、連結子会社である株式会社パイプドピッツの美歴カンパニーについて、個別事業に経営資源を集中させることを目的に新会社を設立し、同時に事業譲渡をいたします。

当社グループの経営資源の更なる最適化を図ることと同時に、経営自由度を高めること並びにグループ間シナジーを追求することで各事業の成長を加速させ、当社グループ全体の収益体質の強化を推進してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円38銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	86,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	86,272
普通株式の期中平均株式数(株)	7,581,934
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円33銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数(株)	34,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月14日

パイブドHD株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパイブドHD株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パイブドHD株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。